

福井県越前市の二つの高校における 合意形成実験の実施報告

A Consensus Building Experiment at Two High Schools in Echizen City

神崎宣次¹ 朝康博²

Nobutsugu Kanzaki¹, Yasuhiro Asa²

¹ 南山大学

¹Nanzan University

² Hitachi Kyoto University Laboratory

Abstract: This talk reports on a consensus-building experiment conducted at two high schools in Echizen City, Fukui Prefecture. The purpose of the experiment was to verify 1) whether participants' group consciousness could be enhanced through collaborative work, and 2) whether appropriate interventions could promote consensus building. Unfortunately, this experiment did not go well. We will analyze the cause of the failure in terms of the nature of this experiment, which is a transdisciplinary study involving multiple objectives such as community building and education in addition to academic research.

本報告の目的と背景

本報告では 2023 年の 7 月から 8 月にかけて福井県越前市の二つの高校で行った D-Agree を用いた合意形成実験を題材に、研究と社会実践の性格を併せ持つ超学際的（トランスディシプリナリー）な実験に伴う ELSI 問題とそのほかの考慮を要する問題を検討する。

本実験は謝辞の欄に記載する二つの助成に関連するプロジェクトの一部として計画・実施したものである。プロジェクト全体の目的は 1) 人間関係・絆・コミュニティをベースとした人間観・社会観を WE と名付け、一人でやっていけるという自足的かつ孤立的な人間観と対比させつつ、WE 的な人間のあり方についての哲学的分析を行う。これに加えて、2) ICT 技術の社会浸透と WE の相互影響関係を明らかにした上で、今後のスマート化社会への移行において考慮しておくべき問題（ELSI 問題）を特定することも、プロジェクトの重要な目的に含まれる。

越前市は来年に北陸新幹線越前たけふ駅の開業を控え、駅周辺にスマートシティを形成する官民連携プロジェクトも展開している反面、現在 8 万人の人口が 2040 年には 6 万人になると予測される少子高齢化に直面する地域である。そうした現状をふまえて策定された越前市総合計画 2023 では、地域の幸福実感（ウェルビーイング）が基本理念に据えられている[1]。ウェルビーイングが向上すれば、シビック・

プライドも高まり、住み続けたい・移住したい地域づくりにつながるはずである。このような理念上の親和性もあり、2023 年 2 月 5 日に越前市とわれわれのプロジェクトとの間で連携協定が締結された[2]。今回報告する実験もその一環である。

実験の概要と結果

事前準備

実験を実施する前に二つの事前準備を行った。一つは D-Agree の実際の動作を確認するために、プロジェクト内での試用を行った。特に、地域の特定の集団内でのディスカッションに用いるため、誹謗中傷などの悪意ある投稿に対するフィルタリングが機能するかを確認した。

また、D-Agree を利用した住民ディスカッションを実施している三つの地方自治体の担当者への聞き取りも行った。これらの住民ディスカッションでは数週間以上の期間が設定されている。その他の点ではそれぞれの実施内容やディスカッションで出てきた反応は異なっていたが、共通した知見として、1) 最初にある程度の意見が投稿されることが必要であり、そのために対面のイベントを併用することや、積極的に投稿してくれそうな参加者をリクルートし

ておくことが重要、2) 期間が経過するにつれて投稿数は減ってくるので、新たな参加者のリクルート等の対策が必要となること、が述べられていた。

なお高校での実験に先立ち、以下で述べる実験方法に関して倫理審査を受けている。

実験の目的と方法

この実験の「われわれの」目的は、1) ディスカッションという共同作業を通じて個々の参加者がグループに対して持つ意識が高まるかを検証すること、2) 適切な介入を行うことでグループとしての合意形成が促進されることを検証すること、の二つであった。しかしこの実験にはわれわれ以外に、越前市と高校というステークホルダーも関与している。それぞれの目的は、オンライン・ディスカッションが地域住民の幸福実感向上につながる可能性を確認することと、地域の社会問題をディスカッションすることによる教育効果といえる。これらの異なった目的を重ね合わせるため、次のように実験をデザインした。

ディスカッションのテーマは市の担当者とも相談の上、越前市総合計画 2023 で掲げられている、今後の市の方向性を示す 12 のチャレンジプロジェクトのうちどれを優先すべきかを定めることとした。実験期間は二週間で、二つの高校での実験は独立して行ったが、D-Agree でのディスカッション期間は揃えた。参加者はそれぞれの高校の担当者にリクルートを依頼した。

最初にそれぞれの高校で対面でのミーティングを開催した。実験および D-Agree の説明、市の担当者からのチャレンジプロジェクトについての説明を行った後に、グループワークを行ってもらった。その結果に基づいてオンラインディスカッションのために参加者を二つのグループに分けるとともに、オンラインディスカッションの対象とするチャレンジプロジェクトを上位 6 つに絞った。グループにはそれぞれ 4～6 名程度が振り分けられた。

それぞれのグループには一週間毎にその時点でのグループでの議論状況を報告してもらうとともに、作業を通じたグループに対する評価と、意思決定のプロセスに対する評価を測定するためのアンケート（計 24 問）に回答してもらった。前者の評価には、渡邊淳司らによる Self-as-We 尺度を用いた[3]。また、各校のグループの一方は、一週目に報告したグループの議論状況に応じて導出された、可能な合意案の提示を受けるグループとして設定した。

結果

いずれのグループも十分には議論が投稿されず、合意には至らなかった。

検討

このように合意形成実験としては明らかに失敗であったが、プロジェクトとしては今後のための示唆を得たと考えられる。投稿が少なくなった原因は明らかで、参加者に対して D-Agree へのログインや意見の投稿を義務づけなかったことにある。これは既に説明した、本実験が持つ多重の目的のためである。

住民によるディスカッションを向上させる目的や、教育という目的のためであれば、ディスカッションを活性化させるために特定の参加者に意見の投稿を依頼するなどの介入が有益といえるが、ディスカッションの効果測定という研究目的にとってはその種の介入は結果を歪める要因であり、避けるべきことである。この論点は更に、ディスカッションを促進するためのファシリテーションはどのような介入であるのかというより射程の広い文脈にも位置づけることができるだろう[4]。

更に、研究の側面と実践の側面とが分離不可能な実験を実施するにあたって、どちらの側面を重視すべきなのかという研究倫理上の問題も今後の重要な検討課題となる。

謝辞

本研究の一部は、国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) 社会技術研究開発センター (RISTEX) 「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題 (ELSI) への包括的実践研究開発プログラム」、および日本学術振興会「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」の助成による。

また、ご協力いただいた二つの高校の関係者のみなさん、および越前市役所の担当の方々にも御礼申し上げます。

参考文献

- [1] 越前市: 越前市総合計画 2023 (2023)
- [2] 中日新聞: 越前市と京大教授らのプロジェクト 幸せ実感研究で連携協定 (2023.2.5)
- [3] 渡邊淳司, 村田藍子, 高山千尋, 中谷桃子, 出口康夫: 「われわれとしての自己」を評価する --Self-as-We 尺度の開発--, Prospectus, No. 20, pp. 1-14, (2020)
- [4] 神崎宣次: 地域の意思決定に情報技術や研究が介入する際に考慮すべき倫理的論点, シンポジウム「気候変動をめぐる市民参加・情報技術・倫理」, (2023)